



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

URL https://www.morinaga.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 栄二郎

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 国近 文子 (TEL) 03-3456-0150

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	199,990	△4.3	19,162	△9.7	19,767	△9.9	13,405	23.9
2020年3月期	208,878	1.7	21,230	5.0	21,950	5.7	10,824	△15.5

(注) 包括利益 2021年3月期 22,168百万円(89.6%) 2020年3月期 11,694百万円(37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	266.52	—	11.8	10.1	9.6
2020年3月期	215.18	—	10.8	12.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △16百万円 2020年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	201,915	123,923	60.9	2,445.53
2020年3月期	188,060	105,487	55.7	2,080.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 123,006百万円 2020年3月期 104,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,127	△19,862	△4,084	31,568
2020年3月期	20,994	16,993	△4,375	43,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	3,623	33.5	3.6
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	4,025	30.0	3.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		34.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	7.1	11,300	△2.2	11,700	△2.3	7,900	△5.1	157.06
通期	175,000	4.0	17,000	△11.4	17,400	△12.0	11,700	△12.8	232.61

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	54,189,769株	2020年3月期	54,189,769株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,891,130株	2020年3月期	3,888,289株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	50,299,887株	2020年3月期	50,302,137株

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2021年3月期 24,564株、2020年3月期 24,564株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	178,311	△4.7	14,549	△14.5	15,503	△12.8	11,738	24.4
2020年3月期	187,159	2.2	17,024	△2.4	17,777	△3.4	9,434	△18.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	233.38		—					
2020年3月期	187.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	190,282		109,065		57.3		2,168.36	
2020年3月期	177,521		93,887		52.9		1,866.49	

(参考) 自己資本 2021年3月期 109,065百万円 2020年3月期 93,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

※ 参考資料 2021年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、外出の自粛やイベントの制限等、様々な経済活動が抑制されたことで消費行動の変化に伴う対応を迫られており、依然として厳しい状況が続いております。海外においては、各種政策によって経済の回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による世界経済の下振れリスクは依然として大きく、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全・安心の徹底やライフスタイルの変化により簡便性や健康ニーズが高まる中、購買行動の変化とその兆しを捉えたより付加価値の高い商品作りが求められ、競争環境はいつそう厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社は2018年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その3期目として、高収益安定企業を実現すべく、主力ブランドの強化と時代の変化に合わせたウェルネス領域の訴求及び高付加価値商品の開発に注力するとともに、生産効率向上を目指した工場再編や全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、コロナ禍の影響を各セグメントで受けたことにより、全体では1,999億9千万円と前年実績に比べ88億8千8百万円（4.3%）の減収となりました。

損益は、売上高の減収等により、営業利益は前年実績に比べ20億6千8百万円（9.7%）減益の191億6千2百万円、経常利益も前年実績に比べ21億8千3百万円（9.9%）減益の197億6千7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年実績に比べ25億8千1百万円（23.9%）増益の134億5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内主力ブランドでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により外出機会が減少し、いわゆる巣ごもり需要と呼ばれる家庭内消費が増えた影響により、「森永ビスケット」は引き続き好調に推移しました。一方、外出機会の減少により、行楽需要等が落ち込んだことから「ハイチュウ」は苦戦を強いられました。また、「チョコボール」「ダース」「カレ・ド・ショコラ」「森永甘酒」も前年実績を下回り、主力ブランド全体では前年実績を下回りました。

その他のブランドでは、巣ごもり需要増加の影響により「森永ホットケーキミックス」が前年実績を大きく上回り、「森永ココア」も引き続き好調に推移しましたが、「プリングルズ」が2020年3月に販売店契約を終了した影響もあり国内全体では前年実績を下回りました。

海外では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けながらも、中国は前年実績を上回り、台湾、米国も好調に推移したことで、海外全体では前年実績を上回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,088億4千万円と前年実績に比べ120億3千7百万円（10.0%）減となりました。

損益は、原価改善、販売費及び一般管理費の抑制等、コスト削減に取り組んでまいりましたが、コロナ禍による減収影響を吸収するには至らず、営業利益は前年実績に比べ18億5千5百万円（22.5%）減益の63億9千2百万円となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「ジャンボ」グループは、積極的なプロモーションを展開した効果に加え、「パニモナカジャンボ」が引き続き好調に推移し前年実績を上回りました。その他のブランドでは、「板チョコアイス」が季節限定から通年販売に変更した影響により前年実績を大きく上回り、「パリパリバー」等マルチパックグループも好調に推移しました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は470億9千1百万円と前年実績に比べ63億3千8百万円（15.6%）増となりました。

損益は、主要なブランドが好調に推移したことにより、営業利益は前年実績に比べ15億3千1百万円(27.5%)増益の70億8千9百万円となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、飲用シーンの提案に加え、プロテニスプレーヤーの錦織圭選手と大坂なおみ選手の名を冠した「i nゼリー<エネルギー KEI SPECIAL>」「i nゼリー<エネルギー NAOMI SPECIAL>」、コロナ禍における健康ニーズを捉えた「i nゼリー<シールド乳酸菌>」、アイドルグループ「嵐」とのコラボレーション商品、一部コンビニエンスストア限定で販売し好調だった「i nゼリー<エネルギー ブドウ糖>」の全国発売など、積極的にブランドの強化に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う外出機会の減少等の影響により、売上高は前年実績を大きく下回りました。

「天使の健康」シリーズの通販事業は、「おいしいコラーゲンドリンク」が好調に推移し、通販事業全体としても前年実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は359億4千7百万円と前年実績に比べ25億3千9百万円(6.6%)減となりました。

損益は、販売費及び一般管理費の抑制等、コスト削減に取り組んでまいりましたが、コロナ禍による減収影響を吸収するには至らず、営業利益は前年実績に比べ17億1千7百万円(24.4%)減益の53億1千3百万円となりました。

[主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品部門		冷凍部門	
森永ビスケット	119	ジャンボグループ	111
チョコボール	95	健康部門	
ダース	82	i nゼリー	84
ハイチュウ	85		
カレ・ド・ショコラ	93		
森永甘酒	93		
菓子食品主力品計	96		

※表内の数値は国内売上にて算出

これらの結果、<食料品製造事業>の売上高は1,918億7千8百万円と前年実績に比べ4.1%減となりました。セグメント利益は187億9千5百万円と前年実績に比べ20億4千1百万円の減益となりました。

<食料卸売事業>

売上高は、56億4千9百万円と前年実績に比べ9.4%減となりました。セグメント利益は2億8千万円と前年実績に比べ1億8千1百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、18億2千5百万円と前年実績に比べ4.0%減となりました。セグメント利益は7億9千万円と前年実績に比べ3千4百万円の減益となりました。

<その他>

売上高6億3千6百万円、セグメント利益1億9千万円であります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によって生じている経営成績への影響については、「2021年3月期 決算短信補足資料」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118億5千8百万円減少し、315億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は121億2千7百万円と前連結会計年度に比べ88億6千7百万円減少となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が189億4千4百万円、減価償却費79億9百万円及び法人税等の支払額68億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は198億6千2百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は40億8千4百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	48.7	55.0	54.8	55.7	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.4	136.9	137.5	118.2	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.6	0.5	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.6	149.0	451.4	317.1	383.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用したことに伴い、2018年3月期以前の決算期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響の長期化等により、当社グループを取り巻く経営環境や個人消費におきましては先行き不透明な状態が続くと想定されます。中長期には日本国内の構造的な人口減少と世界的な人口増加、デジタル技術の発展によるビジネスモデルの変革、世界的な健康志向のいっそうの高まりも予想されます。このような環境を踏まえ、当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献しつつ中長期的な成長を果たすべく、高い収益性、成長性が見込める事業へ経営資源を集中することで事業規模の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。また、投資原資を安定的に創出するべく構造改革により経営の効率化をいっそう推進するとともに、研究開発やデジタル技術などへの投資を強化することで中長期の成長に資する基盤づくりに努めてまいります。

このような取り組みにより、次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。なお、次連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、業績見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年実績比は当連結会計年度に当該会計基準等を適用したと仮定して算出しております。

売上高	1,750億円	（前年実績比：4.0%増）
営業利益	170億円	（前年実績比：11.4%減）
経常利益	174億円	（前年実績比：12.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	117億円	（前年実績比：12.8%減）

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の盤石化を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保しつつ、業績に応じた配当を実現することを基本といたしております。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、直近の配当予想の1株当たり72円から8円増配の1株当たり80円とする予定であります。（2021年6月29日開催予定の第173期定時株主総会に付議予定）

なお、次期の配当金につきましても、1株につき80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,427	31,568
受取手形及び売掛金	20,969	19,934
商品及び製品	10,885	11,430
仕掛品	383	319
原材料及び貯蔵品	6,264	6,987
未収還付法人税等	81	795
その他	4,349	6,059
貸倒引当金	△31	△43
流動資産合計	86,328	77,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,262	59,335
減価償却累計額	△33,055	△33,562
建物及び構築物(純額)	20,206	25,773
機械装置及び運搬具	85,620	94,239
減価償却累計額	△68,702	△70,659
機械装置及び運搬具(純額)	16,917	23,579
工具、器具及び備品	4,527	4,848
減価償却累計額	△3,483	△3,807
工具、器具及び備品(純額)	1,044	1,041
土地	21,581	21,589
リース資産	1,574	1,703
減価償却累計額	△739	△875
リース資産(純額)	834	828
建設仮勘定	9,690	9,618
有形固定資産合計	70,275	82,431
無形固定資産		
のれん	294	196
その他	237	231
無形固定資産合計	532	427
投資その他の資産		
投資有価証券	26,175	35,583
退職給付に係る資産	3,085	4,548
繰延税金資産	773	830
その他	924	1,080
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	30,923	42,005
固定資産合計	101,731	124,864
資産合計	188,060	201,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,443	18,162
リース債務	342	359
未払金	16,178	9,847
未払法人税等	4,454	1,357
賞与引当金	2,609	2,595
その他	16,826	15,954
流動負債合計	57,855	48,278
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	570	558
繰延税金負債	1,690	6,946
役員株式給付引当金	33	57
環境対策引当金	303	279
退職給付に係る負債	8,169	7,767
資産除去債務	52	262
受入敷金保証金	3,708	3,706
その他	189	135
固定負債合計	24,717	29,714
負債合計	82,573	77,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,281	17,281
利益剰余金	64,572	74,354
自己株式	△11,279	△11,291
株主資本合計	89,187	98,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	20,729
繰延ヘッジ損益	7	23
為替換算調整勘定	600	493
退職給付に係る調整累計額	1,211	2,803
その他の包括利益累計額合計	15,478	24,049
非支配株主持分	821	916
純資産合計	105,487	123,923
負債純資産合計	188,060	201,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	208,878	199,990
売上原価	98,747	94,343
売上総利益	110,130	105,646
販売費及び一般管理費	88,900	86,484
営業利益	21,230	19,162
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	461	490
持分法による投資利益	53	—
その他	411	349
営業外収益合計	932	847
営業外費用		
支払利息	66	32
持分法による投資損失	—	16
減価償却費	83	131
その他	62	61
営業外費用合計	213	242
経常利益	21,950	19,767
特別利益		
固定資産売却益	1,784	1
投資有価証券売却益	1	43
特別利益合計	1,786	45
特別損失		
固定資産除売却損	875	796
減損損失	2,560	32
契約解約金	4,855	—
その他	7	38
特別損失合計	8,298	867
税金等調整前当期純利益	15,437	18,944
法人税、住民税及び事業税	7,102	3,572
法人税等調整額	△2,626	1,779
法人税等合計	4,475	5,352
当期純利益	10,962	13,592
非支配株主に帰属する当期純利益	138	186
親会社株主に帰属する当期純利益	10,824	13,405

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,962	13,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	7,069
繰延ヘッジ損益	△8	14
為替換算調整勘定	△57	△90
退職給付に係る調整額	174	1,590
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	△7
その他の包括利益合計	732	8,575
包括利益	11,694	22,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,550	21,976
非支配株主に係る包括利益	144	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,281	57,070	△11,277	81,687
当期変動額					
剰余金の配当			△3,321		△3,321
親会社株主に帰属する当期純利益			10,824		10,824
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,502	△2	7,499
当期末残高	18,612	17,281	64,572	△11,279	89,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,043	14	656	1,037	14,751	754	97,193
当期変動額							
剰余金の配当							△3,321
親会社株主に帰属する当期純利益							10,824
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	△7	△56	173	726	67	794
当期変動額合計	616	△7	△56	173	726	67	8,293
当期末残高	13,660	7	600	1,211	15,478	821	105,487

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,281	64,572	△11,279	89,187
当期変動額					
剰余金の配当			△3,623		△3,623
親会社株主に帰属する当期純利益			13,405		13,405
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,782	△11	9,770
当期末残高	18,612	17,281	74,354	△11,291	98,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,660	7	600	1,211	15,478	821	105,487
当期変動額							
剰余金の配当							△3,623
親会社株主に帰属する当期純利益							13,405
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,069	15	△106	1,592	8,570	94	8,665
当期変動額合計	7,069	15	△106	1,592	8,570	94	18,435
当期末残高	20,729	23	493	2,803	24,049	916	123,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,437	18,944
減価償却費	6,230	7,909
減損損失	2,560	32
のれん償却額	98	98
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	379
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△25	△23
受取利息及び受取配当金	△467	△498
支払利息	66	32
持分法による投資損益 (△は益)	△53	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,656	84
固定資産除却損	747	710
契約解約金	4,855	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,586	1,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368	△1,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,666	751
その他	△303	△4,949
小計	27,187	23,286
利息及び配当金の受取額	467	532
利息の支払額	△66	△31
法人税等の支払額	△6,595	△6,803
契約解約金の支払額	—	△4,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,994	12,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,416	△19,853
有形固定資産の売却による収入	2,015	10
無形固定資産の取得による支出	△41	△21
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	5	105
貸付けによる支出	△5	—
子会社の清算による収入	—	387
その他	△561	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,993	△19,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△657	—
自己株式の取得による支出	△15	△12
自己株式の売却による収入	12	0
配当金の支払額	△3,321	△3,623
非支配株主への配当金の支払額	△76	△97
その他	△316	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	△4,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,590	△11,858
現金及び現金同等物の期首残高	9,836	43,427
現金及び現金同等物の期末残高	43,427	31,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社 (主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 3社 (主要会社名 (株)SEE THE SUN)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、連結子会社であった森永甲府フーズ(株)は、2020年4月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社 (主要会社名 (株)SEE THE SUN)

持分法適用非連結子会社であった森永リスクコンサルティング(株)は、2019年10月10日付で解散を決議し、2020年5月15日付で清算終了したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、今後の拡大や収束時期に関しては、依然として予想することは困難な状況ではありますが、当社グループは2021年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化等した場合には、将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	その他	合計
三重県伊賀市	共用資産 (売却予定資産)	—	—	2,560	—	2,560

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングしております。特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

売却を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しており、売却予定価額により合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

契約解約金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

契約解約金は、J.W.O. Corporation (ジェイ・ダブリュー・オー・コーポレーション) と締結しているライセンス及び技術援助契約を一部解約し、同契約の残存期間(2028年9月30日まで)に係るロイヤリティに相当する金額を基礎として算定した額を同社に支払うことで合意し、それに伴い、4,855百万円を特別損失として計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	43,427百万円	31,568百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	43,427 "	31,568 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,117	6,234	1,901	208,254	624	208,878	—	208,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	250	0	603	966	1,570	△1,570	—
計	200,470	6,484	1,902	208,857	1,590	210,448	△1,570	208,878
セグメント利益	20,836	461	824	22,121	126	22,248	△1,017	21,230
セグメント資産	137,235	2,280	5,108	144,623	1,947	146,571	41,488	188,060
その他の項目								
減価償却費	6,005	4	185	6,195	34	6,230	—	6,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,435	20	184	10,640	21	10,661	—	10,661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,028百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,488百万円は、全社資産45,249百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,760百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	191,878	5,649	1,825	199,353	636	199,990	—	199,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	185	0	301	926	1,228	△1,228	—
計	191,994	5,835	1,826	199,655	1,563	201,219	△1,228	199,990
セグメント利益	18,795	280	790	19,866	190	20,056	△894	19,162
セグメント資産	163,062	2,011	4,925	169,999	1,473	171,472	30,443	201,915
その他の項目								
減価償却費	7,690	5	183	7,878	31	7,909	—	7,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,198	7	188	20,394	9	20,404	—	20,404

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△894百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額30,443百万円は、全社資産34,163百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,720百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	25,145	食料品製造
丸紅株式会社	21,011	食料品製造

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	23,124	食料品製造
丸紅株式会社	21,017	食料品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	2,560	—	—	—	—	2,560

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	32	—	—	—	—	32

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	294	—	—	—	—	294

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	196	—	—	—	—	196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,080.77円	2,445.53円
1株当たり当期純利益	215.18円	266.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は、24千株、期中平均自己株式数は24千株、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は24千株、期中平均自己株式数は25千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,487	123,923
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	821	916
(うち非支配株主持分(百万円))	(821)	(916)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,665	123,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,301	50,298

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,824	13,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,824	13,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,302	50,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2021年3月期 決算短信補足資料

【当連結会計年度】

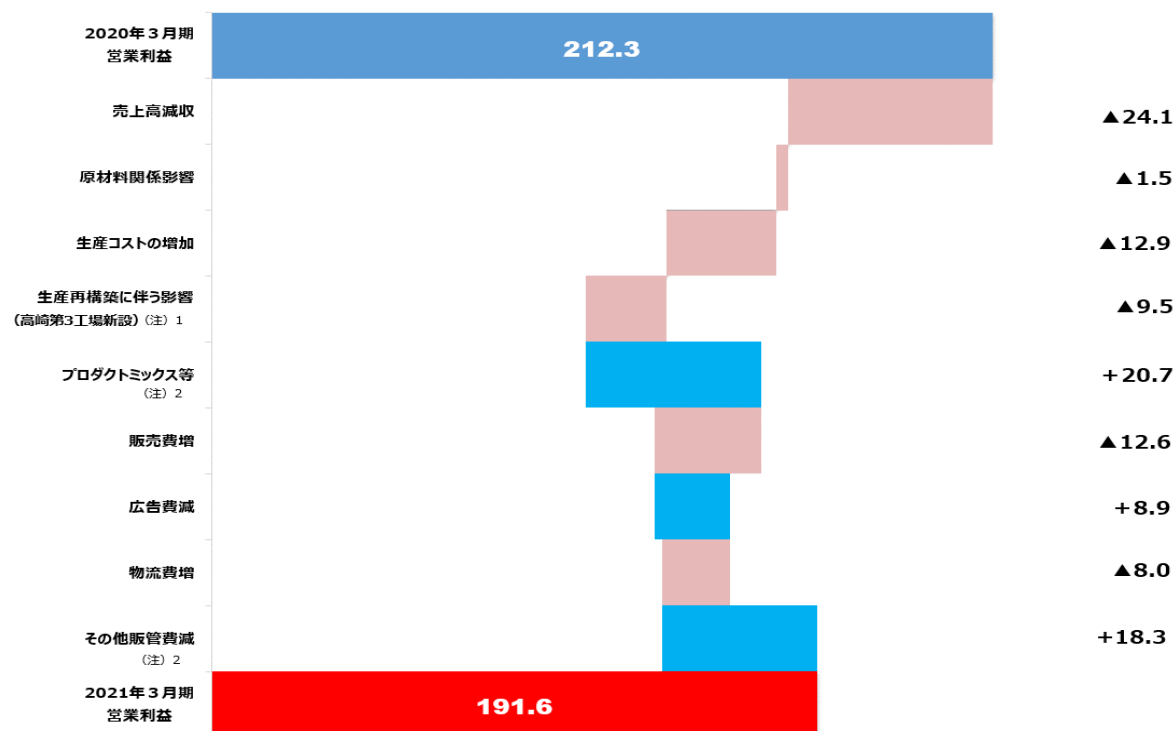
① 業績

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	208,878		199,990		▲ 8,888		△ 4.3
売上原価	98,747	47.3	94,343	47.2	▲ 4,404	△ 0.1	△ 4.5
販売費及び一般管理費	88,900	42.6	86,484	43.2	▲ 2,416	0.6	△ 2.7
販売促進費	38,531	18.4	37,307	18.7	▲ 1,224	0.3	△ 3.2
広告宣伝費	8,930	4.3	8,037	4.0	▲ 893	△ 0.3	△ 10.0
運賃保管料	14,396	6.9	14,700	7.4	304	0.5	2.1
給料手当	8,455	4.0	8,493	4.2	38	0.2	0.4
賞与引当金繰入額	1,586	0.8	1,418	0.7	▲ 168	△ 0.1	△ 10.6
その他	16,999	8.1	16,527	8.3	▲ 472	0.2	△ 2.8
営業利益	21,230	10.2	19,162	9.6	▲ 2,068	△ 0.6	△ 9.7
営業外収益	932	0.4	847	0.4	▲ 85	△ 0.0	△ 9.1
営業外費用	213	0.1	242	0.1	29	0.0	13.6
経常利益	21,950	10.5	19,767	9.9	▲ 2,183	△ 0.6	△ 9.9
特別利益	1,786	0.9	45	0.0	▲ 1,741	△ 0.9	△ 97.5
特別損失	8,298	4.0	867	0.4	▲ 7,431	△ 3.6	△ 89.5
税金等調整前当期純利益	15,437	7.4	18,944	9.5	3,507	2.1	22.7
法人税等	4,475	2.1	5,352	2.7	877	0.6	19.6
当期純利益	10,962	5.2	13,592	6.8	2,630	1.6	24.0
非支配株主に帰属する当期純利益	138	0.1	186	0.1	48	0.0	35.3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,824	5.2	13,405	6.7	2,581	1.5	23.9

② 営業利益増減分析

(単位:億円)



(注) 1. 原価及び販管費計

2. 【通期予想】(2020年5月14日)において「その他販管費減」に含めておりましたプリングルズ販売店契約終了による影響は、費用の構成に応じて「プロダクトミックス等」及び「その他販管費減」に区分して表示しております。

③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	200,117	191,878	▲ 8,239	△ 4.1
(売上高構成比)	(95.8%)	(96.0%)		
セグメント利益	20,836	18,795	▲ 2,041	△ 9.8
食料卸売				
売上高	6,234	5,649	▲ 585	△ 9.4
(売上高構成比)	(3.0%)	(2.8%)		
セグメント利益	461	280	▲ 181	△ 39.1
不動産及びサービス				
売上高	1,901	1,825	▲ 76	△ 4.0
(売上高構成比)	(0.9%)	(0.9%)		
セグメント利益	824	790	▲ 34	△ 4.0
その他				
売上高	624	636	12	2.0
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	126	190	64	50.3

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率(%)
連結売上高	208,878	199,990	▲ 8,888	△ 4.3
営業利益	21,230	19,162	▲ 2,068	△ 9.7
食料品製造 売上高	200,117	191,878	▲ 8,239	△ 4.1
営業利益	20,836	18,795	▲ 2,041	△ 9.8
菓子食品 売上高	120,877	108,840	▲ 12,037	△ 10.0
営業利益	8,247	6,392	▲ 1,855	△ 22.5
冷菓 売上高	40,753	47,091	6,338	15.6
営業利益	5,558	7,089	1,531	27.5
健康 売上高	38,486	35,947	▲ 2,539	△ 6.6
営業利益	7,030	5,313	▲ 1,717	△ 24.4

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

国内売上高	188,992	179,662	▲ 9,330	△ 4.9
海外売上高	11,125	12,215	1,090	9.8

海外売上高比率(対連結売上高)	5.3%	6.1%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
設備投資額	10,661	20,404	9,743
減価償却費	6,230	7,909	1,679
研究開発費	2,240	2,217	▲ 23

⑥ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の主な影響

影響が生じている主な事業・カテゴリについて					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
マイナス 影響	キャンディ	外出自粛に伴う行楽・土産物需要の減少、在宅勤務増加によるオフィス需要の減少等	左記影響は残るも回復基調	継続的な影響はあるが、取組強化により市場を上回る回復	第3四半期と同様の傾向
	ゼリー飲料	スポーツ時・朝食代替など従来の主要な飲用シーンの縮小による影響	左記影響は残るも回復基調 期間限定品等による売上増の影響あり	継続的な影響はあるが、新商品、限定品等の展開により一部カバー	緊急事態宣言発出を受け1月は大きく影響が生じるも3月にかけて回復傾向
	国内子会社 (事業会社)	主要得意先や販売店舗の休業による販売機会喪失、外出自粛影響による売上減少	左記影響は残るも回復基調	一部事業には減収影響が残るものの、全体では回復基調	第3四半期と同様の傾向
	海外	—	ロックダウン、店舗閉鎖等による影響あり	—	—
プラス 影響	ビスケット	家庭内消費、ストック、食事代替など、菓ごもり需要の伸張	左記影響は鈍化傾向 積極的な店頭展開により好調維持	定番ブランドの積極的な店頭展開により好調維持	菓ごもり需要一巡の中でも、定番ブランドの積極的な店頭展開により好調維持
	ケーキ ミックス	外出自粛による在宅時間の増加に伴う内食・手作り需要の高まり	引き続き左記影響あり	内食・手作り需要の高まりが続く中、増産対応と取組強化により市場を牽引	前年需要急増の影響により前年を下回るも堅調に推移
	ココア	手作り需要の高まり、健康効果への関心	—	—	—

* 対象の国内子会社：食料品製造セグメント（菓子食品事業）2社、食料卸売セグメント1社、不動産及びサービスセグメント1社

（単位：％）

国内の各カテゴリにおける売上高（前年同四半期比）

	第1四半期単 (4-6月累計)	第2四半期単 (7-9月累計)	第3四半期単 (10-12月累計)	第4四半期単 (1-3月累計)	通期
キャンディ	76	93	95	93	89
ゼリー飲料	57	102	94	86	84
ビスケット	117	116	114	109	114
ケーキミックス	170	132	117	98	125
ココア	116	97	115	102	109

【通期予想】

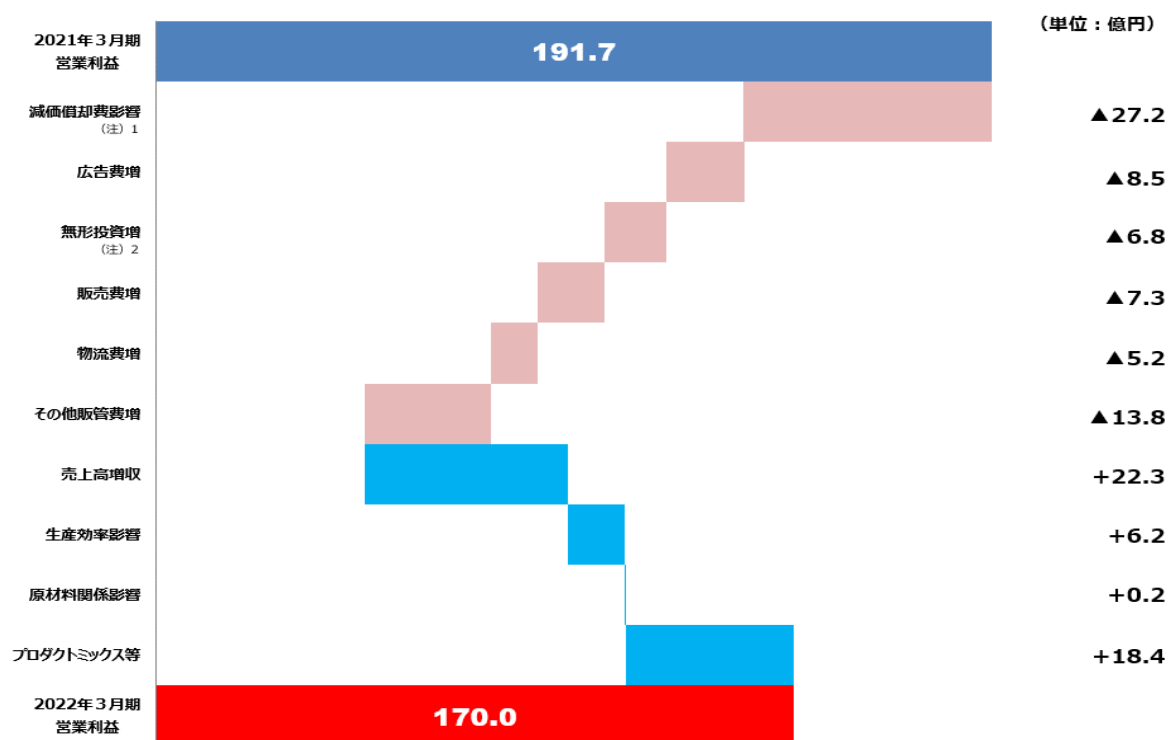
※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、【通期予想】については、当該会計基準等に基づいた金額としております。

① 業績

(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	199,990	168,240	175,000	6,760	4.0
営業利益	19,162	19,176	17,000	▲ 2,176	△ 11.4
経常利益	19,767	19,782	17,400	▲ 2,382	△ 12.0
親会社株主に帰属する当期純利益	13,405	13,415	11,700	▲ 1,715	△ 12.8

② 営業利益増減分析



(注) 1. 原価及び販管費計

2. R&D、DX関連等への投資金額

③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造					
売上高	191,878	160,231	166,600	6,369	4.0
(売上高構成比)	(96.0%)	(95.2%)	(95.2%)		
セグメント利益	18,795	18,809	16,792	▲ 2,017	△ 10.7
食料卸売					
売上高	5,649	5,548	5,900	352	6.3
(売上高構成比)	(2.8%)	(3.3%)	(3.4%)		
セグメント利益	280	280	408	128	45.3
不動産及びサービス					
売上高	1,825	1,825	1,900	75	4.1
(売上高構成比)	(0.9%)	(1.1%)	(1.1%)		
セグメント利益	790	790	829	39	4.8
その他					
売上高	636	634	600	▲ 34	△ 5.5
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.4%)	(0.3%)		
セグメント利益	190	190	71	▲ 119	△ 62.7

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業の国内、海外売上高

(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減額	増減率(%)
国内売上高	179,662	148,456	153,200	4,744	3.2
海外売上高	12,215	11,775	13,400	1,625	13.8

海外売上高比率(対連結売上高)	6.1%	7.0%	7.7%
-----------------	------	------	------

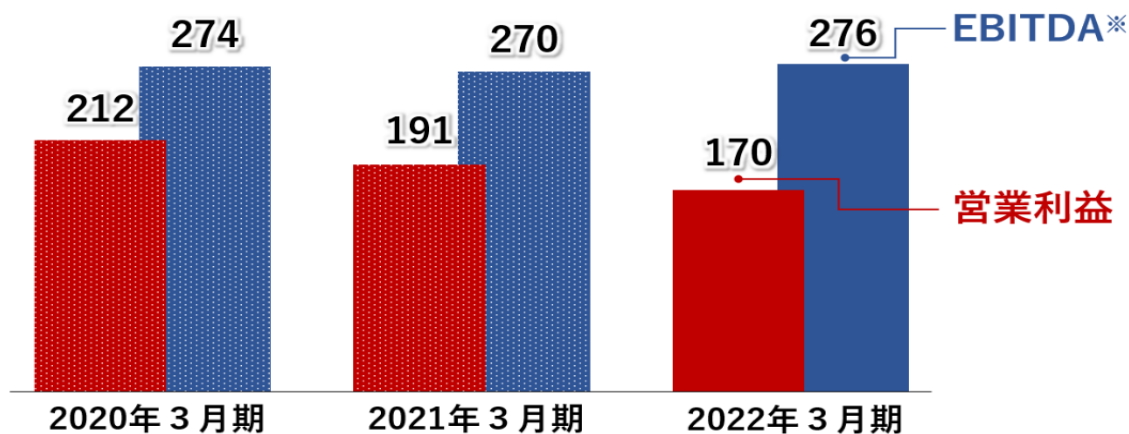
⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	増減額
設備投資額	20,404	24,445	4,041
減価償却費	7,909	10,637	2,728
研究開発費	2,217	2,658	441

⑥ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



※EBITDAは簡易版を使用ー営業利益+減価償却費